



出初式終了後放水訓練

議会だより



小さな冊子にあふれるニュース

第124号 平成23年1月25日

学童保育施設整備設計委託料他

一般会計補正 2p

TPP関連

一般質問 4p

鳥獣害対策

委員会レポート 10p



30年表彰を受けた比井婦人防火クラブ

【発行】日高町議会 〒649-1213 和歌山県日高郡日高町大字高家626

【編集】議会広報特別委員会 TEL (0738) 63-3810 Eメール gikai@town.wakayama-hidaka.lg.jp

12月定例会

平成22年第4回定例会は、12月14日から21日までの8日間の会期で開催した。今回の定例会には、同意1件、議案15件が提案され、慎重審議の結果、原案のとおり同意、可決した。

一般会計

既定の予算額に3135万4千円を追加し、総額35億4561万5千円とする。

主な補正内容

人事院勧告による人件費の減額、老人福祉費、児童福祉費、衛生費、農林水産業費、災害復旧費の増額等。

防犯灯（LED）改修工事	175万7千円
介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金	327万7千円
学童保育施設整備設計委託料	310万
予防接種委託料	240万
有害鳥獣捕獲報奨金	150万
ため池（油河池）整備事業負担金	607万8千円
小規模土地改良事業費	544万6千円
全国植樹祭に掛かる森創造事業等関係費	727万5千円
農業用施設災害復旧費	538万3千円



学童保育施設に全面改装される現教育委員会

問 LEDの防犯灯導入工事の詳細説明を。

総務部長 和歌山県

地域グリーンニューディ

ール基金を活用し、県道

沿いの防犯灯335基の

うち、今回は65基をLED

Dに交換するもので全額

補助事業である。

問 学童保育施設整備設計委託の計画内容は。

教育次長 現在の建物全

体を改修する計画で、今

同居している教育委員会は本庁舎への移転も考えている。

問 インフルエンザ予防接種委託料の補正理由は。

児童福祉部長 9月の補

正時点で3500人分を

補正計上したが、さらに

増加が見込まれるので今

回500人分を追加計上

をした。

条例改正

日高町課設置条例の一部を改正する条例

平成23年3月末をもって、御坊市外三ヶ町国民健康保険事務組合が解散し、同年4月よりその事務が移管されることに伴い、課等の設置および事務分掌の改正を行うもの。

副町長 行財政改革の中で、国民健康保険事務組合が解散し、同年4月よりその事務が移管されることに伴い、課等の設置および事務分掌の改正を行うもの。

保険事務が移管されることに伴い、機構改革のため住民福祉課・健康推進課に分課する。

町長 機構改革、行政改革を進める中で、この分課について十分検討されたのか。

副町長 そういったことについて十分考慮の中で検討を重ね、住民サービスの向上に一層努力すべきと考え分課することとした。

日高町職員定数条例の一部を改正する条例

農地法等の一部を改正する法律が施行され、農業委員会が行う事務が新たに創設され、また権限委譲により、事務量の増加が見込まれるため、農業委員会の定数を改めるもの。

町長 権限委譲される内容は。

副町長 農地法第3条・4条・5条関係が全て県から町へ委譲される。

町長 制度見直しによる新たな役割とは。

副町長 産地建設費、貸借規制

の緩和に伴う地域の担い手育成及び効率的、総合的な農地利用との整合性の確保、毎年1回の農地の利用状況の調査と日常的な把握、遊休農地の是正指導権限の強化等々がある。

町長 農業委員会の職員を1名増やし、2名体制とする内容は。

副町長 農業委員会に局長制度を設けて局長を専属として一人は兼任で考えている。

副町長の任命に同意



小宮 正昭 氏

任期満了にともない、小宮正昭氏を再任することに同意した。

TPP交渉参加反対に関する意見書

TPPは、関税撤廃の例外を認めない完全自由化をめざす交渉であり、米国や豪州などの農林水産物輸出大国が参加すれば、日本の一次産業は壊滅し、地域経済、地域社会の崩壊を招くことになる。

これ以上、農林水産物の自由化が進めば、安価な外国産の流入、氾濫による価格破壊が起こり、農業を始め一次産業は壊滅的なダメージを受け、関連産業は衰退し、雇用機会が失われ、地域経済は崩壊する。

したがって我々は、我が国の食料安全保障と両立できないTPP交渉への参加に反対であり、断じて認めることは出来ない。

よって、TPP交渉参加反対を強く要望する。

以上の意見を内閣総理大臣に提出した。

未来をきずく

Q & A いっぽん質問

新聞(NIE)活用を 積極的に推進する 金崎 昭仁 議員



生きた教材の新聞

問 子供達の読解力の低下が心配される中で、生きた教材として新聞を使用する考えはないか。
教育長 読解力の育成に、新聞(NIE)活用が効果的であると認識している。

問 子供達の読解力の低下が心配される中で、生きた教材として新聞を使用する考えはないか。
教育長 読解力の育成に、新聞(NIE)活用が効果的であると認識している。

問 子供達に対して、先生方のやる気で随分違うと考えるが。
教育長 当然だと思う。教育委員会としては積極的に推奨していきたい。後は、学校の方で検討してもらう。

問 小・中学校の時から社会に出た時に対応できるような教育が必要である。
教育長 人材育成の面でも新聞は役に立つと考えるが、
問 ひとつに新聞等は言語力をはじめ・コミュニケーション力の基礎を築くアイテムである。
教育長 家庭、学校、地域が一致団結して取り組むことが大事であり、中でも特に家庭教育が一番大事であると考えている。

問 小・中学校でも学校教は難しい点がある。
教育長 特別の枠での新聞を活用したいというのは難しい点がある。

3期目の意気込みは



問 3期目には花が咲く、また公約の意味は。
教育長 第4次長計の推進により一定の成果があり、次に町民が本町を心から愛し、笑顔でいきいきと暮らし充実した人生を送っていることを実感できる定住拠点を作り上げていく想いである。

問 3期目には花が咲く、また公約の意味は。
教育長 第4次長計の推進により一定の成果があり、次に町民が本町を心から愛し、笑顔でいきいきと暮らし充実した人生を送っていることを実感できる定住拠点を作り上げていく想いである。

問 ひとつに所得が増えるような成果が出るものと私は捉えていたが。
教育長 第5次長計を見ながら所得が上がるような予算計上をしていく。
問 下水道事業は接続率の向上に特に努力しないといけない。
教育長 下水道事業は接続率の向上に特に努力しないといけない。運営面では、今後町財政に大きな影響を及ぼすことも考えられるが、値上げありきではなく安定的な運営をするための考えは。

問 汚泥処理に要する費用削減の為、汚泥を中心としたバイオマスタウン構想の取り組みを進めていく計画である。
教育長 全力を挙げて皆様に喜んで頂けるように努力する。

問 町民の生命・財産を守る使命がある中で、現時点での住宅用火災警報器の設置率が低い。
教育長 支援も含め今後の取り組みは。
問 設置率は25.4%と低いが、すでに設置済みの件数を全て反映していない。
教育長 社会福祉協議会と連絡を取り合いながら行政としても支援したい。
平成23年5月31日まで設置率向上を目指す。



山本 源昭 議員

固定資産税の見直し時期は 町長 平成24年度の予定

問 平成5年から平成21年にかけて行われた、地籍調査が終了した。課税の見直し実施時期を問う。

町長 平成23年度中に登記手続きが完了する見込みなので、平成24年度の固定資産税から、課税実施する予定である。

問 坪単価等の考えは。

税務課長 平成24年度が評価替えの時期であり、見直しを行っていく考えである。



空調等改善が求められる小学校教室

教室温度の改善を

問 9月初旬に比井小学校の先生に、教室の温度についてお聞きしたら、教室の温度が朝早くから35度ぐらいの日が続き、子供達も疲れた様子であるとの事であった。

各学校の気温及び生徒の健康状態について把握しているか、また、改善策についての考えを問う。

教務長 7月16日から9月22日まで、30度を超過する猛暑日となり、各学校では室内温度が最高で35度との報告を受けている。鼻血の出る児童、生徒が例年より多かった。文部科学省の学校環境衛生基準では、教室の温度は10度以上30度以下が望ましいと定められ、教育委員会としては、多額の費用が必要な空調等の改善には町長部局と検討を重ねたい。

町長 学習には環境整備が重要と認識している。充分な調査研究と検討を重ね判断したい。

問 義務教育の過程で万全の環境を作るのも、行政側の使命だと思うが。

町長 十分な調査、研究を重ね、有効な財源確保を模索したい。

職業訓練センター建屋の存続を



3月で閉鎖予定の職業訓練センター

問 御坊市にあった御坊職業訓練センターが、平成17年3月に日高町荊木に移転した。

独立行政法人雇用能力開発機構は、今年3月末で荊木のセンターも廃止のようである。

現在、太陽福祉会が天ぷら廃油の精製を行っていると聞く。

解体撤去となると、現在働いている方も困った状態になると、現在働いている方も困った状態になると、

思う。

建物の存続を県に働きかけを行ってはどうか。

町長 現在27名が登録され、ペットボトルやアルミ缶、天ぷら油の作業を行っている。

又、太陽福祉会の理事長と一緒に副知事にも働きかけを行っている。

問 広域的な取組みを考へてはどうか。

町長 地元県会議員とも働きかけを行ったところ、県が建物の譲渡を希望する方針であると連絡があり今後、譲渡手続きが進められると思う。

楠 新一 議員

町づくりの原点は人材育成 町長 町を挙げて取り組む



町民憲章

立・持
続可能
な経営
体制を
確立し
ていく
必要が
あると
考える。

町民憲章の冒頭にも、「人が町をつくり町をつくり町

町 本町を取り巻く社会経済情勢は大きく変化し、あらゆる分野で転換期を迎えている。

町 町の将来を展望する長期総合計画、新たな経営指針が策定され、地域主権が問われる中で、町が自立していくためには、まず何をすべきと考えるか。

町長 これからの町づくりは、住民と協力しながら、民間企業の経営理念、手法等を活用した自治体経営の一層の効率化や形成能力の向上を進め、自

が人をつくる」と謳われている。町づくりの原点は人材育成にある。

町長 時代を担う子供達、あらゆる分野で転換期を迎える中で、リーダー育成にかつてのふるさと創生基金を復活させてはどうか。

町長 人材育成は大事であり予算時にも色々な角度から町を挙げて取り組んでいかなければならないと考えている。

地産地消の推進、消費の拡大

鳥獣被害が更に拡大、引いては自然破壊へと繋がる。この自然を守っていくのも行政の責務だと考えるが。

町 我町の基幹産業である農漁業は年々高齢化、後継者不足が進み非常に深刻な現状にある。

町長 これにTPPが加わる対策如何で耕作地の放棄、荒廃地が一段と進み

町長 日高町の発展は農業、漁業の発展なくしてはないと考える。地域と行政が力を合わせて、あらゆる角度から検討し取り組む。



深刻な第1次産業

町 第1次産業を守っていくためには、食の安全を図り、農水産物の地産地消の推進、そして更なる消費の拡大を各関係機関と連携して積極的かつ早急に取り組むべきと考えるが。

町長 地産地消は、町おこしや地場産業の活性化の重要な概念であり関係機関と相談しながら取り組みたい。

町 TPP如何によらず、米価格の低迷、加えて生産コスト、農機具の維持費が重み非常に厳しい状況の中、又後継者不足、高齢化により耕作放棄地の増大が深刻化している。各地区において集団営農なり集落営農を推進支援されてはどうか。

町長 そうした事も大事であり、関係者とひざをつき合わせて今後の農業の町づくりに取り組む必要があると考えている。



天満 滋明 議員

町単工事枠の拡大と負担割合の軽減は 町長 考えていないが補助事業等で対応



整備改良をしたいが

問 町内の各地域をみても、県道や幹線道路はある程度、整備改修が進んでいるが、反面、集落などの道路等は昔からの幅員で路面だけ舗装整備さ

れている状態で、路肩部分からは石積みの所が多く、改修や拡幅をした場所が数多くあると思う。各地区とも事業費等の

関係でなかなか思うように進まないのが現状だと思う。新年度から町単工事枠の拡大と地元負担割合を軽減してはどうか。

町長 現在、道路が崩壊した場合、災害復旧事業を考えたから、また、通行に危険であると判断した場合は道路維持補修費により改修している。

要望を全て満たすことは財政的にも無理で、農業関係の事業については受益者負担が望ましく、工事については町道新設改良事業費補助により事業費の2分の1を補助している。

引き続きこれらの事業は継続していくが、厳しい財政事情の中、予算の拡大、受益者負担の軽

減は考えていない。しかし、住民の皆さんが生活する上で、道路は非常に重要な役割を果たしている。今後、町にとって有利な補助事業等を探し、取り入れていく。

問 数年前から予算編成の中で投資的経費が削減されたままの状態にまで至っているが、他の歳出部門では2倍近くに増額されている項目もある。今後、極端に切り詰められた建設事業費を、ある程度復活させる考えを持つのも行政の努め、また使命と思うが。

町長 建設費が下がっているとの事だが、これは財源の中で計画している。

問 町長は、答弁の中で「医療費、福祉費など扶助費は幅が広いので、以前に比べて増えていると思うが、これは必要だから計上して皆さんに喜んでいただいている」と言われたが、建設事業についても同様の二スブがあ

るのではないかと、町長の施政方針の中でも「住民の日常生活や地域経済、社会活動の維持発展に道路は欠くことの出来ない社会資本である…」と述べられた。

再度、新年度予算についてどのような取り組みを考えているか伺う。

町長 道路については今までも全力で取り組んできたが、各地区でそういう話があれば補助制度に乗って取り組んで行きたいと、担当課長に言っている状況である。

産業建設課長 区長さんからの要望があれば担当課にまず来ていただいて、皆様方と共に考え、財政の方にも十分考慮して対応していきたいと、町長も常々言っている。

見えられた際には町長にも合っていたとき、共に検討していきたいと考えている。

—その他質問—
町単独事業に新たに農業作業請負対策等を考えてはどうか

清水 正巳 議員

県道未改良区間の早期整備について 町長 今後十分検討する



早期拡幅整備が望まれる県道産湯～比井間

問 町長の3期目の公約に、県道未改良区間と生活道路の早期整備推進が挙げられている。順次進んでいる様子は分かるが、一向に進まないのがキララ・ときめきロードと言われている田杭・柏間の海岸線の県道である。

毎年の様に日高郡町村会からも要望を出しているようだが、道路整備上の位置づけ、今後の推進計画等は。
町長 日高町としても海岸線の整備改良は大事であることは捉えている。特に阿尾・田杭間 比井・産湯間が一番の問題

箇所であるので、県建設部へ十分取り組むよう要望活動していきたい。
問 この前の町民アンケートでも分かるように、比井崎の住民は現状道路に対し不満足の方が多いが、志賀・内原の方はどうでもない結果が出ている。

関係区長で整備促進協議会を作り、活動するのであれば準備するが。
町長 町内で次から次とはなかなか難しい事もあるが、要望活動は再三している。必要が出てきた場合は皆さんにご協力をお願いしたいと思っている。

問 今年の有害鳥獣駆除数は前年の倍になっており、個体数は増え続けている。
作物は勿論だが、畦、水路の石垣崩壊等の被害についても深刻な問題である。
私は被害防止対策も必要だが、町、区挙げての絶対数を減らす対策が必要不可欠であると考えているが、今後の対策等について回答願いたい。

有害鳥獣から農作物を守れ

町長 有害鳥獣に対する施策はこれまででも実施してきたが、今年の捕獲数の多さに驚いている。私も被害をくい止める為には、捕獲数を増やす事が大事であると思っているので、今後、担当課、猟友会とも十分話し合い、箱罟の補助事業について新年度予算に反映出来るよう取り組んで行く。

問 今産湯地区から12名の生徒があの狭い道を比井小学校に通っている。
町長の任期中に目途をつけて頂きたい。
町長 本当に狭いので申し訳ないと思っ

買い物弱者対策について

問 町長の公約に買い物弱者対策が挙げられている、まもなく来年度の予算編成をするにあたりこの事についてどのように取り組んでいるか。

町長 急速な高齢化の進展により、介護や医療の仕組みなど、対策の充実に努めてきたが、食料品や日用品の購入に苦慮される深刻な状況となっている。

予算編成をするにあたり、配食サービス事業の要件緩和及び改善等で、見守り安否情報や連絡体制を構築出来ないか担当課に指示している。



西岡 佳奈子 議員

移動手段の確保を

町長 タクシー、バス料金に助成を検討



貴重な路線バス

問 町長は、3期目の公約の一つとして「買い物弱者対策」を発表された。移動手段を持たない住民のみなさんは、買い物に限らずどこへ行くにも

不便を強いられている。計画は。
町長 路線バスの利用者は年々減少し、国・県の補助を受けながらも大きな赤字で、減便や休止も

考えなければならぬ状況となっており、町として手助けができないか考えている。
コミュニティバスや乗合タクシーも検討したが、財政負担が大きく困難。

来年度に向けて福祉タクシー券の対象者拡大やバス料金への助成を検討する。

町長 今後、十分検討する。

教室へクーラーを

問 小中学校の保護者の方の意見をお聞きすると、教室へのクーラー設置の要望は切実。学習環境を

高めるためにも、教室へのクーラー設置を。
教育長 多額の費用を要すると見込まれるため、町長部局と十分話し合いながら、検討を重ねたい。

問 財源について、先日今年度の政府補正予算が決まった。その中に地方への交付

金3500億円があるが活用できないか。
町長 学童保育充実のために予算化する予定にしている。

問 予算の配分をうまくして早い時期にクーラー設置に向けての検討を。
町長 環境整備が必要だということを感じている。十分検討していきたい。

フラゴミ収集を増やして

問 ゴミの分別を徹底すればするほどプラスチックゴミがたまる。資源ゴミの日を1日プラスするなど収集回数を増やしてはどうか。

町長 変更するとすれば第5水曜日が考えられるが、住民への周知徹底や分別表、ゴミステーションの看板変更等が必要であり、十分な検討が必要と考える。

委員会レポート

総務福祉 常任委員会

委員会は11月8日、二つの施設を訪問視察した。はじめに、来年の春オープンするグループホーム「潮風ひだか」と同一経営で、すでに運営されている「松風みはま」を



完成間近の博愛園みちしお

社は福岡県にあり、社長は以前、北出病院で医師をされていた方で、当施設は家庭的というこを前提にして一緒に洗濯や掃除、

訪問し、施設長から説明を受けた。グループホームとは認知症対応型共同生活介護のことで、市町村が指定し、法人により運営される事になっている。今回、「潮風ひだか」を運営される法人は、「株式会社さくらメディカル」という会社で、本

買い物、調理など通常の普通の生活を介護している場所をいう。施設がオープンすると18名の方が入所できる。入所に必要な利用料金は室料、食費、介護料など月額で13万円以上掛かるとのことである。

次に、「博愛園みちしお」を訪問し増築に関する説明を受けたあと建設現場を視察した。建築面積は731㎡で既設の約3分の1の大きさ、4階建てであり今春の完成予定であるとのことであった。

これにより特別養護老人ホームで10床、特定施設入居者生活介護（ケアハウス）で20床、合計50床の増床で、「博愛園みちしお」全体では120床にもなり待機者の受け入れが期待される。また新たに職員20名が採用予定であることから雇用面でも期待したい。このあと建設現場を見学したが、1日も早く完成することを望むところである。

産業教育 常任委員会

当委員会は11月11日に開催し、鳥獣害対策と温泉館について担当課から説明を受けた。

まず防止対策事業（電気柵やトタン柵）の、年度毎の受益者数の推移について説明を聞いた。数字上の判断では、防止対策事業としてかなり行き渡った様な感じにも受け止めた。

次に有害鳥獣駆除数の推移について説明を受けた。平成22年度の実績ではサル56匹、イノシシ260匹、タヌキ91匹、等、前年度駆除数の倍となっていた。原因は今までの檻の数に、10箱程度増えたことか、それ以上に個体数が増え続けているのか、今のところはっきり分からないとのことであった。いずれにしても、農作物の被害、田畑の畦の被害、水路の石垣崩壊等、被害は増え続けており、

農業従事者には深刻な問題である。とりあえずは絶対数を減少させるため、捕獲檻数を増加させるための補助等、推進策を要望した。

サル被害についても同様深刻な問題だが、対策の決め手がない為苦慮しているのが現状であるとのことであった。次に温泉館について状況説明を聞いた。

まずこの夏に実施した駐車場入口での入館料徴収の成果を聞いた。朝7時から11時までの4時間のみ徴収したが、結果107万円の回収があり、海水浴客の為の駐車場ではない事の認識はかなり行き渡ったのではないかと感じた。

次に入館者状況の説明を聞いた。9月までの状況は対前年92%であり、このまま推移すれば今年度入館者は5万4千人程度となり、開館10年で半減することになる。いよいよ温泉館のあり方が問われる最後の機会であることから、早急に

検討委員会を設置することを要望した。

編集後記

新年あけましておめでとございませう。各議員も町民の方の為に日々活動している姿を「議会だより」でお知らせしてきました。ご愛読頂く皆様方にはより詳しくよりわかりやすく編集することにメンバー一同努めて来ましたが、7人の委員での編集は今回が最後となります。2年間のお礼を申し上げると共に町民の皆様方には今後「議会だより」のご愛読と積極的なご意見をお待ちいたします。2年間ありがとうございました。

委員長 金崎 昭仁